



2026年6月15日

各位

上場会社名	東邦化学工業株式会社
代表者	代表取締役社長 中崎 龍雄
(コード番号	4409)
問合せ先責任者	常務取締役経理本部長 川崎 正一
(TEL	03-5550-3735)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)

当社は、2025年5月14日に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、現状を分析し、改善に向けた施策及び取組状況をアップデートした内容を本日開催の取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について (アップデート)

東邦化学工業株式会社

東京証券取引所スタンダード市場 証券コード：4409

2026年6月15日

現状分析

PBRはROE×PERに分解され、ROEは更に売上高当期純利益×総資産回転率×財務レバレッジに分解される。

	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比
売上高当期純利益率	2.9%	2.8%	→
総資産回転率	0.8回	0.8回	→
財務レバレッジ	3.4倍	3.1倍	↓
ROE	7.7%	6.8%	↓
PER	9.2倍	10.5倍	↑
PBR	0.71倍	0.71倍	→

ROE	親会社株主に帰属する当期純利益÷期首期末平均自己資本
売上高当期純利益率	親会社株主に帰属する当期純利益÷売上高
総資産回転率	売上高÷期首期末平均総資産
財務レバレッジ	期首期末平均総資産÷期首期末平均自己資本
PER	期末株価÷1株当たり当期純利益
PBR	期末株価÷1株当たり期首期末平均純資産

各指標の前期比変動要因

✓ 売上高当期純利益率

2026年3月期は、連結営業利益は6期ぶりに20億円台に回復したものの、為替差益の減少や法人税等の増加等により当期純利益はほぼ前期並。売上高も前期並で、売上高当期純利益率は前期比ほぼ横ばい。

✓ 総資産回転率

流動資産は2期連続で縮減するも、東邦化学（上海）有限公司の加圧反応設備増設や投資有価証券の値上がりにより固定資産が増加。期首期末平均総資産は前期並となり、総資産回転率は前期比横ばい。

✓ 財務レバレッジ

2026年3月末の自己資本は、利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加もあって14.6%増加。自己資本比率は改善したが、財務レバレッジは低下。

✓ ROE

主に財務レバレッジの低下（自己資本の増加）に伴い、ROEは低下。

✓ PER

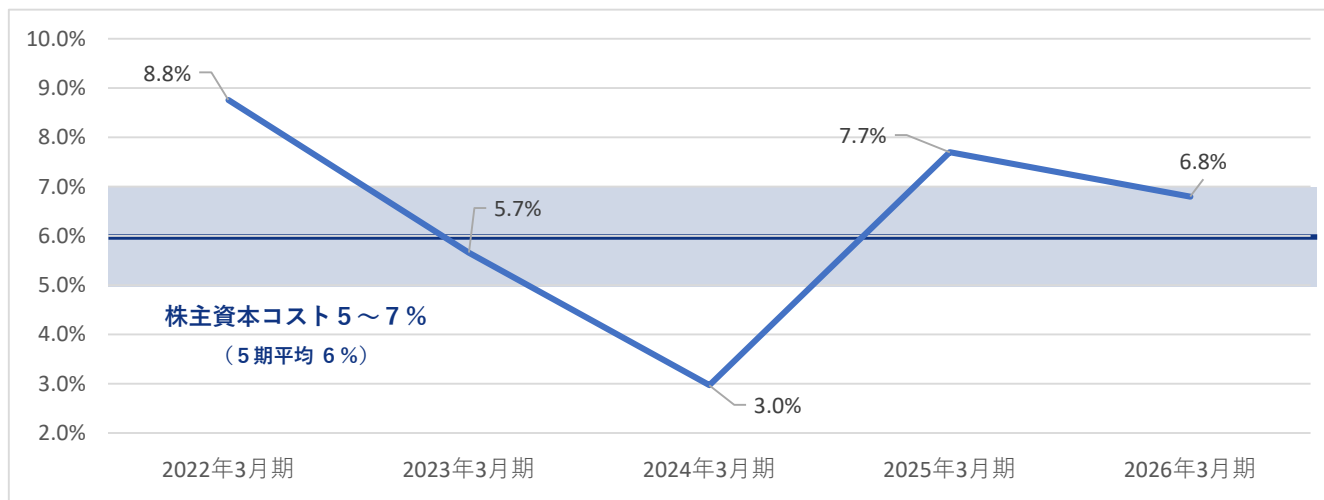
株主還元の実施やIR活動の強化を実施。2026年3月末の株価は前期末比12.1%値上がりし、PERは若干の改善。

✓ PBR

ROEは悪化した一方、PERは改善し、PBRは前期比横ばい。

現状分析

ROEと株主資本コストとの比較



- 過去5期のROEの平均は6.4%。
- ROEが、株主資本コストを安定的に上回る水準、具体的には8%以上を維持できるよう改善に取り組む。

CAPM (資本資産価格モデル) による株主資本コストの算出



当社株式の β 値は過去4年、化学業界平均 β 値を下回っているため、化学業界平均 β 値を用いて試算。

PBR改善に向けた取り組み

- $PBR = ROE \times PER$
- $ROE = \text{売上高当期純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$

売上高当期純利益率、総資産回転率の改善によりROEの改善を図り、更にPERを改善することにより、PBRの改善を目指す。

改善への取り組み状況

青字：2025年5月に挙げた対策 / 黒字：取り組み状況

売上高当期純利益率

- 売上高営業利益率 5.0% を数値目標とする。（2024年度：3.4%）
2025年度の売上高営業利益率は3.9%。目標達成に向け、更なる改善に取り組む。
- 電子情報材料分野を当社の中核事業として一層の拡大を図る。
同分野は、2025年度は期初計画どおりの増収。更なる拡大に向け、新電子情報材料プラントの二期増設工事に着工。2026年11月完工予定。
- 中国での生産の優位性（安価な原料、大型設備）を活かすべく、中国での生産を拡大し、販売増及び収益改善を図る。
東邦化学（上海）有限公司の加圧反応設備の増設が完了し、2026年3月に稼働を開始。ホルムズ海峡封鎖後も、中国は日本に比べて原料価格が安い状態が続いており、かつ供給不安も少ないことから、同社の生産能力のフル活用を進める。
- 高機能・高付加価値製品の開発及び売上拡大を加速する。
プラスチック用添加剤や香料原料等の分野で重要テーマの実績化・実績拡大及び実績化に向けた進捗が見られる。
電子情報材料や土木建築用薬剤等の分野で環境配慮型製品の開発への取り組みを強化中。
- 低採算かつ採算改善が難しい製品の生産・販売継続の是非を見極め、適宜、製品構成の見直しを行う。
低採算かつ採算改善が難しい製品については、過度に売上金額の維持にこだわらず、販売見合わせの判断を適宜行っている。
売上高にはマイナス影響があるものの、売上構成の変化が利益率の改善につながっている。
- 製品別営業利益を重視し、利益にこだわる姿勢を徹底する。
製品別の採算管理を強化し、製品売価の見直しや生産性改善等に取り組み、その成果が利益率の改善として現れつつある。

PBR改善に向けた取り組み

改善への取り組み状況

青字：2025年5月に挙げた対策 / 黒字：取り組み状況

総資産回転率

- 電子情報材料用の新プラント（2022年度稼働）や東邦化学（上海）有限公司の第二期設備（2020年度稼働）など、投資済みの大型設備の早期稼働率向上に全力を挙げる。
電子情報材料は計画どおり販売伸長しており、それに伴い新プラントの稼働率も向上。東邦化学（上海）有限公司も稼働率向上に向け、国内からの生産移管が進捗している。2025年度は、同社が増設した加圧反応設備がまだ売上に貢献していないことが総資産回転率の押し下げ要因となっており、2026年度は同設備の早期稼働率向上に注力する。
- 工程見直し等、生産性改善努力を継続し、既に稼働率が高い設備も含め、回転率の一層の向上を図る。
生産の時短・合理化に向けた取り組みが多数の製品で進捗・実績化し、回転率向上に貢献している。
- 低採算事業の継続の是非を検討し、関連資産の見直しを行う。
2025年度は、廃止が妥当と判断された事業は無く、製品単位での見直しにとどまるが、2026年度も事業単位での継続是非の検討は継続し、廃止が望ましいと判断される事業があれば、速やかに関連資産の見直しを行う。
- 在庫水準の見直し、売掛債権の流動化、政策保有株式の見直しなど、資産のスリム化を図る。
売掛債権は、流動化の対象先を増やし、残高を抑制中。政策保有株式は、2025年度中に5銘柄を売却したものの、株価の値上がり影響が大きく、残高増加。在庫については、ホルムズ海峡封鎖後の原料調達状況を注視しつつ、削減を進める。

PER

- 株主還元の充実：本中計最終年度（2027年度）に1株当たり配当額30円を計画（2024年度比50%増）。2030年度には50円を目指す。
2025年度は1株当たり配当額22円に増配（2024年度比10%増）。
- 株主優待制度の一層の充実を図る。
2025年5月、株主優待制度を変更。株主優待品の贈呈を、一律の贈呈から保有株式数や保有期間に応じた贈呈に変更。
- 当社の成長戦略やその取り組み状況、取り組み実績、将来的な見通し、経営資源の配分等について、積極的な情報発信に努める。
ログミーファイナンスやYahoo!ファイナンスへの記事掲載など、IR活動を拡大。

キャッシュアロケーション

2026年3月期～2028年3月期の3カ年計画と2026年3月期実績

【2026年3月期～2028年3月期の3カ年計画（連結ベース）】

キャッシュ創出	キャッシュアロケーション
営業CF 130億円	設備投資 120億円
政策保有株縮減 現預金活用 有利子負債活用 4+α億円	株主還元 14+α億円

主な投資案件

➡ 電子情報材料用プラント増設 23億円
東邦化学（上海）有限公司
加圧反応設備増設 22億円

➡ 2028年3月期の1株当たり配当額目標30円
配当に加え、機動的な自己株式取得も検討

【2026年3月期実績】

キャッシュ創出	キャッシュアロケーション
営業CF 44億円	設備投資 45億円
現預金活用 5億円	株主還元 4億円

主な投資案件

➡ 電子情報材料用プラント増設 6億円
東邦化学（上海）有限公司
加圧反応設備増設 17億円

営業CFは計画どおりの進捗。設備投資額は営業CFを若干上回ったが、東邦化学（上海）有限公司の加圧反応設備増設による支出17億円があったためであり、進捗は計画通り。引き続き設備投資案件を厳選し、設備投資額を営業CFの範囲内に抑制するとともに、政策保有株の縮減等により株主還元の原因を捻出を図る。